

統一的な基準による
地方公会計
(平成30年度決算)

1. 統一的な基準による地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年 1 月	統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）要請 （総務大臣通知）
	統一的な基準による地方公会計マニュアルの公表（総務省）
平成27年 4 月	固定資産台帳整備開始
平成28年 3 月	固定資産台帳整備完了
平成28年 4 月	統一的な基準による財務書類作成準備開始
平成29年 3 月	統一的な基準による財務書類の公表（平成27年度決算）
平成30年 3 月	統一的な基準による財務書類の公表（平成28年度決算）
平成31年 3 月	統一的な基準による財務書類の公表（平成29年度決算）

(2) 特 徴

- ア 財務書類は、現在の決算制度を補完するものとして位置付けられています。
（現在の予算・決算制度に変更はありません。）
- イ 固定資産台帳を備え付けます。
- ウ 複式簿記の手法を用いて財務書類を作成します。
- エ 全国統一の基準であるため、全国の地方公共団体との比較・分析が容易になります。
- オ 平成29年度末までに全ての市町村が作成しました。

(3) その他

- ア 平成30年度決算に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。
- イ 本書では、作成した財務書類と他市との数値を比較し分析を行いました。
- ウ 統一的な基準に基づいて作成され、現在公開されている①類似団体19市の平成29年度分及び、②県内39市町村の平成29年度分の平均値と比較しました。

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
180,304人

指標の種類	日上市 H30	日上市 H29
<資産形成>を表す指標		
(1) 歳入額対資産比率 これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。他市の状況と比較することで、市が所有する資産の「量」を検証します。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	4.1年 H30-H29 ▲0.1年	4.2年
(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率） 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{【BS】建物減価償却累計額+工作物減価償却累計額+物品減価償却累計額}}{\text{【BS】建物+工作物+物品}}$ ※「減価償却累計額」は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。	46.4% H30-H29 +0.1%	46.3%
<世代間公平性>を表す指標		
(3) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を算出します。一般的にこの指標が高いほど、財政状況が健全であると言われています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	76.0% H30-H29 ▲0.9%	76.9%
(4) 社会資本等形成の世代間比率 （将来世代の負担を表す比率） 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形固定資産}}$	21.0% H30-H29 +1.0%	20.0%

※略称は以下のとおりです。

【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)

【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H29	類似団体 H29	本市の状況について
3.4年	4.3年	<p>平成30年度は4.1年となり、前年度に比べて0.1年減少しました。</p> <p>分子の資産合計が前年度と比べて約17億円増加しましたが、それ以上に分母の財務活動収入の計数である「市債発行額」が前年度と比べて約23億円増加したことが要因です。主な市債（対前年度増減額）は、新庁舎建設事業14.6億円（+6.8億円）や南部地区消防庁舎建設事業6.7億円（皆増）、大甕駅周辺地区整備事業6.3億円（+4.2億円）などです。</p> <p>平成29年度は4.2年となり、県内平均の3.4年と比べると、これまで形成してきた資産量は県内では多い状況であり、類似団体平均の4.3年と比べると、資産量は平均値に近い状況です。</p>
53.0%	59.3%	<p>平成30年度は46.4%となり、前年度に比べて0.1%増加しました。</p> <p>分子「減価償却をした額」及び分母「新たに投資した額」がどちらも増加しましたが、分子「減価償却をした額」の方が増加率が高かったためです。</p> <p>平成29年度は46.3%となり、県内平均の53.0%、類似団体平均の59.3%と比べると、当市の数値は低い状況です。</p>
65.4%	72.6%	<p>平成30年度は76.0%となり、前年度に比べて0.9%減少しました。</p> <p>これは、新庁舎建設事業（第2期工事）や大甕駅周辺地区整備事業の進捗などにより資産合計が増加したものの、交付税措置のある有利な地方債を財源として活用したことにより、純資産が減少したためです。</p> <p>平成29年度は76.9%となり、県内平均の65.4%、類似団体平均の72.6%と比べると、当市の数値は高く、現世代が負担してきた割合が高い状況です。</p>
33.8%	24.5%	<p>平成30年度は21.0%となり、前年度に比べて1.0%増加しました。</p> <p>これは、新庁舎や南部地区消防庁舎などの大型事業に係る地方債発行額が増加したためです。</p> <p>平成29年度は20.0%となり、県内平均の33.8%、類似団体平均の24.5%と比べると、当市の数値は低く、将来負担すべき割合が低い状況です。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
180,304人

指標の種類	日立市 H30	日立市 H29
<持続可能性（健全性）>を表す指標		
(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 【CF】業務活動収支 + 【CF】支払利息支出 + 【CF】投資活動収支	▲ 3,698 百万円 H30-H29 ▲5,078	1,380 百万円
(6) 債務償還可能年数 地方債や退職手当引当金などの将来負担額に対し、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高いと言えます。 $\frac{\text{将来負担額}(\text{※1}) - \text{充当可能財源}(\text{※2})}{\text{経常一般財源等(歳入)等}(\text{※3}) - \text{経常経費充当財源等}(\text{※4})}$ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (※1)(※2)…財政健全化法上の算定式（以下、[健全化]）より (※3)…①経常一般財源等+②減収補填債特例発行分+③臨時財政対策債発行可能額 ①②…地方財政状況調査様式より（以下、[財政状況]） ③…[健全化]より (※4)…[健全化]及び[財政状況]より </div>	5.2年 H30-H29 +0.8年	4.4年
<弾力性>を表す指標		
(7) 行政コスト対税込等比率 税込等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	101.6% H30-H29 +2.9%	98.7%
(8) 受益者負担割合 行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。 使用料が発生する公共施設が多い場合や、公共施設の利用率が高い場合は、使用料収入（経常収益）も多くなるため、指標も高くなります。また、無料の施設が多い市町村は使用料収入が少なくなるため、指標も低くなります。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	7.4% H30-H29 ▲0.2%	7.6%

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H29	類似団体 H29	本市の状況について
▲ 46 百万円	1,526 百万円	<p>平成30年度は▲3,698百万円となり、前年度に比べて約5,000百万円減少しました。これは、投資活動収支が前年度と比べ約3,000百万円減少となったことによるもので、新庁舎建設事業や大甕駅周辺地区整備事業などの公共施設整備費が増加したことが要因です。大型事業を実施する際は地方債を活用することが多く、歳出が先行することから、瞬間的に数値がマイナスとなります。</p> <p>平成29年度は1,380百万円となり、県内平均の▲46百万円よりも高く、類似団体平均の1,526百万円と比べると低い状況です。</p>
6.4年	5.0年	<p>平成30年度は5.2年となり、前年度に比べて0.8年増加しました。</p> <p>分子の計数の、地方債現在高の増加に伴う将来負担額の増加及び基金や補助金等の充当可能財源の減少が主な要因となります。</p> <p>平成29年度は4.4年となり、県内平均の6.4年、類似団体平均の5.0年と比べると本市は短い年数となっており、債務償還能力が比較的高いことが分かります。</p>
100.8%	100.0%	<p>平成30年度は101.6%となり、前年度に比べて2.9%増加しました。</p> <p>分子の経常的な行政コストは前年とほぼ同額でしたが、分母の財源の計数である市税収入や普通交付税が減となったことによるものです。</p> <p>平成29年度は98.7%となり、県内平均の100.8%、類似団体平均の100.0%と比べると低い状況です。</p>
4.5%	5.2%	<p>平成30年度は7.4%となり、前年度に比べて0.2%減少しました。</p> <p>平成29年度は7.6%となり、県内平均4.5%、類似団体平均5.2%と比べると、昨年に引き続き高い状況です。県内市町村や類似団体と比べると、使用料・手数料収入が多く、受益者負担割合が高い状況です。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
180,304人

住民一人当たりの指標		日立市 H30	日立市 H29
(9) 貸借対照表から			
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1,782千円 H30-H29 +30千円	1,752千円
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	423千円 H30-H29 +19千円	404千円
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債} + 1 \text{年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	326千円 H30-H29 +18千円	308千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H29	類似団体 H29	本市の状況について
1,475千円	1,674千円	<p>平成30年度は1,782千円となり、前年度に比べて30千円増加しました。資産合計の増加に加え、分母の住民基本台帳人口が前年の182,391人から減少したことにより、住民一人当たりの資産額は増加しています。</p> <p>平成29年度は1,752千円となり、県内平均1,475千円、類似団体平均1,674千円と比べると住民一人当たりの資産額は多い状況です。</p>
472千円	390千円	<p>平成30年度は423千円となり、前年度に比べて19千円増加しました。</p> <p>平成29年度は404千円となり、県内平均472千円と比較すると、当市の住民一人当たりの負債額は少ない状況です。また、類似団体平均390千円と比べると負債額は多い状況です。</p>
402千円	313千円	<p>平成30年度は326千円となり、前年度に比べて18千円増加しました。主な要因は大型事業に係る地方債の発行額が増えたことによるものです。</p> <p>平成29年度は308千円となり、県内平均402千円、類似団体平均313千円と比べると住民一人当たりの地方債額は少ない状況です。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
180,304人

住民一人当たりの指標	日立市 H30	日立市 H29
(10) 行政コスト計算書から		
ア 人件費 $\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)	72千円 H30-H29 ▲3千円	75千円
イ 物件費 $\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (物件費、維持補修費、減価償却費など)	130千円 H30-H29 +3千円	127千円
ウ その他の業務費用 $\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	5千円 H30-H29 ±0千円	5千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H29	類似団体 H29	本市の状況について
70千円	60千円	<p>平成30年度は72千円となり、前年度に比べて3千円減少しました。 平成29年度は75千円となり、県内平均の70千円及び類似団体平均の60千円より高い数値となっています。 詳細の分析も含め、今後も人件費については注視して比較を行っていきます。</p>
126千円	114千円	<p>平成30年度は130千円となり、前年度に比べて3千円増加しました。 これは、施設の減価償却費が増加したことが主な要因です。 平成29年度は127千円となり、県内平均の126千円と比べるとほぼ同額、類似団体平均の114千円と比べると当市は高い数値となっています。</p>
6千円	5千円	<p>平成30年度は5千円となり、前年度からの変動はありませんでした。 県内平均は6千円、類似団体平均は5千円となり、当市もほぼ同程度となっています。</p>

2. 財務書類から分かる指標 (一般会計等)

平成31年1月1日現在
住民基本台帳人口
180,304人

住民一人当たりの指標	日立市 H30	日立市 H29
(10) 行政コスト計算書から		
エ 移転費用 $\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)	133千円 H30-H29 +3千円	130千円
オ 経常収益 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$ (使用料及び手数料など)	25千円 H30-H29 ▲1千円	26千円
カ 純経常行政コスト $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 純経常行政コスト = 【ア～エ】経常費用－【オ】経常収益	315千円 H30-H29 +4千円	311千円

※略称は以下のとおりです。

- 【 BS 】 貸借対照表 (Balance Sheet)
- 【 PL 】 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)
- 【 NW 】 純資産変動計算書 (Net Worth statement)
- 【 CF 】 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

県内平均 H29	類似団体 H29	本市の状況について
160千円	146千円	<p>平成30年度は133千円となり、前年度に比べて3千円増加しました。 平成29年度は130千円となり、県内平均の160千円、類似団体平均の146千円と比べると当市の移転費用は低い数値となっています。</p>
16千円	17千円	<p>平成30年度は25千円となり、前年度に比べて1千円減少しました。 平成29年度は26千円となり、県内平均の16千円、類似団体平均の17千円と比べると、当市の経常収益は高くなっており、関連する受益者負担割合 (P. 4 (8)) も高い数値となっています。</p>
346千円	309千円	<p>平成30年度は315千円となり、前年度に比べて4千円増加しました。 物件費及び移転費用の増加が主な要因です。 平成29年度は311千円となり、県内平均346千円と比べると低く、類似団体平均の309千円と比べるとほぼ同程度となっています。</p>

3. 資料

一般会計等 財務書類

(貸借対照表)

(行政コスト計算書)

(目的別行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

【BS】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29	科目名	H30	H29	H30-H29
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	301,222	307,830	▲ 6,608	固定負債	68,427	66,251	2,176
有形固定資産	287,501	282,665	4,836	地方債	53,036	50,653	2,383
事業用資産	134,327	128,680	5,647	長期未払金	-	-	-
土地	43,582	42,259	1,323	退職手当引当金	15,268	15,598	▲ 330
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	178,429	172,408	6,021	その他	123	-	-
建物減価償却累計額	▲ 97,197	▲ 93,890	▲ 3,307	流動負債	7,767	7,493	274
工作物	12,567	9,935	2,632	1年内償還予定地方債	5,788	5,604	184
工作物減価償却累計額	▲ 6,570	▲ 6,203	▲ 367	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	883	839	44
航空機	-	-	-	預り金	1,095	1,050	45
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	76,194	73,744	2,450
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,081	3,737	▲ 656	固定資産等形成分	316,327	313,171	3,156
インフラ資産	152,103	153,204	▲ 1,101	余剰分(不足分)	▲ 71,308	▲ 67,426	▲ 3,882
土地	24,522	24,254	268				
建物	2,219	2,219	0				
建物減価償却累計額	▲ 667	▲ 608	▲ 59				
工作物	196,852	190,354	6,498				
工作物減価償却累計額	▲ 75,279	▲ 71,538	▲ 3,741				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	4,456	8,524	▲ 4,068				
物品	4,550	4,075	475				
物品減価償却累計額	▲ 3,478	▲ 3,295	▲ 183				
無形固定資産	10	6	4				
ソフトウェア	8	4	4				
その他	2	2	0				
投資その他の資産	13,710	25,159	▲ 11,449				
投資及び出資金	3,153	2,816	337				
有価証券	1	1	0				
出資金	3,129	2,795	334				
その他	23	20	3				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,105	1,134	▲ 29				
長期貸付金	409	495	▲ 86				
基金	9,111	20,789	▲ 11,678				
減債基金	-	12,418	▲ 12,418				
その他	9,111	8,371	740				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 68	▲ 75	7				
流動資産	19,992	11,659	8,333				
現金預金	4,638	6,043	▲ 1,405				
未収金	265	295	▲ 30				
短期貸付金	-	74	▲ 74				
基金	15,106	5,267	9,839				
財政調整基金	5,148	5,267	▲ 119				
減債基金	9,958	-	9,958				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 17	▲ 20	3	純資産合計	245,020	245,745	▲ 725
資産合計	321,214	319,489	1,725	負債及び純資産合計	321,214	319,489	1,725

【PL】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29
経常費用	61,361	61,434	▲ 73
業務費用	37,333	37,654	▲ 321
人件費	12,923	13,647	▲ 724
職員給与費	10,977	11,048	▲ 71
賞与等引当金繰入額	883	839	44
退職手当引当金繰入額	▲ 331	403	▲ 734
その他	1,393	1,357	36
物件費等	23,427	23,146	281
物件費	12,809	13,261	▲ 452
維持補修費	2,595	2,279	316
減価償却費	8,022	7,607	415
その他	-	-	-
その他の業務費用	983	860	123
支払利息	315	361	▲ 46
徴収不能引当金繰入額	60	71	▲ 11
その他	607	428	179
移転費用	24,028	23,780	248
補助金等	5,941	6,209	▲ 268
社会保障給付	13,472	13,295	177
他会計への繰出金	4,443	4,178	265
その他	173	98	75
経常収益	4,530	4,657	▲ 127
使用料及び手数料	2,625	2,664	▲ 39
その他	1,905	1,994	▲ 89
純経常行政コスト	56,832	56,777	55
臨時損失	8	35	▲ 27
災害復旧事業費	2	2	0
資産除売却損	4	31	▲ 27
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	3	0
臨時利益	161	90	71
資産売却益	161	60	101
その他	-	30	▲ 30
純行政コスト	56,679	56,723	▲ 44

【PL】目的別行政コスト計算書

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

自治体名:茨城県日立市

会計:一般会計

(単位:百万円)

科目名	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息 受取利息	徴収不能引当金 繰入額	その他
経常費用	61,361	9,853	7,703	23,761	4,574	2,711	3,287	8,637	423	315	60	36
業務費用	37,333	7,510	6,943	4,590	3,830	2,218	3,229	8,192	410	315	60	35
人件費	12,923	1,272	2,045	1,962	603	659	2,664	3,331	386			0
職員給与費	10,977	1,185	1,323	1,592	529	580	2,496	3,065	206			0
賞与等引当金繰入額	883	88	138	134	41	45	183	229	26			0
退職手当引当金繰入額	▲ 331	▲ 33	▲ 52	▲ 50	▲ 15	▲ 17	▲ 69	▲ 86	▲ 10			0
その他	1,393	32	635	285	48	51	54	122	164			0
物件費等	23,427	6,231	4,894	2,627	3,224	1,557	563	4,273	24			35
物件費	12,809	1,038	3,071	2,376	2,193	1,293	169	2,611	24			35
維持補修費	2,595	920	214	115	590	103	25	628	0			0
減価償却費	8,022	4,272	1,609	136	441	161	370	1,033	0			0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他の業務費用	983	7	4	1	3	1	2	589	0	315	60	0
支払利息	315									315		
徴収不能引当金繰入額	60										60	
その他	607	7	4	1	3	1	2	589	0			0
移転費用	24,028	2,343	760	19,171	744	493	58	445	13			2
補助金等	5,941	1,843	310	2,194	611	493	36	439	13			2
社会保障給付	13,472	0	449	13,014	9	0	0	0	0			0
他会計への繰出金	4,443	385	0	3,963	74	0	20	0	0			0
その他	173	115	0	0	50	0	2	6	0			0
経常収益	4,530	987	783	834	764	397	63	429	0	24		250
使用料及び手数料	2,625	970	100	534	565	251	15	190	0			
その他	1,905	17	683	300	199	146	48	238	0	24		250
純経常行政コスト	56,832	8,867	6,920	22,928	3,810	2,314	3,223	8,209	423	292	60	▲ 213

【NW】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:茨城県日立市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29	H30 固定資産等 形成分	H29 固定資産等 形成分	H30-H29	H30 余剰分 (不足分)	H29 余剰分 (不足分)	H30-H29
前年度末純資産残高	245,745	244,903	842	313,171	312,967	204	▲ 67,426	▲ 68,064	638
純行政コスト(▲)	▲ 56,679	▲ 56,723	44				▲ 56,679	▲ 56,723	44
財源	55,945	57,532	▲ 1,587				55,945	57,532	▲ 1,587
税収等	40,425	41,807	▲ 1,382				40,425	41,807	▲ 1,382
国県等補助金	15,520	15,725	▲ 205				15,520	15,725	▲ 205
本年度差額	▲ 734	809	▲ 1,543				▲ 734	809	▲ 1,543
固定資産等の変動(内部変動)				3,147	173	2,974	▲ 3,147	▲ 173	▲ 2,974
有形固定資産等の増加				12,859	8,830	4,029	▲ 12,859	▲ 8,830	▲ 4,029
有形固定資産等の減少				▲ 8,027	▲ 7,782	▲ 245	8,027	7,782	245
貸付金・基金等の増加				3,298	2,717	581	▲ 3,298	▲ 2,717	▲ 581
貸付金・基金等の減少				▲ 4,982	▲ 3,592	▲ 1,390	4,982	3,592	1,390
資産評価差額	0	-	0	0	-	0			
無償所管換等	9	30	▲ 21	9	30	▲ 21			
その他	-	2	▲ 2	-	1	▲ 1	-	1	▲ 1
本年度純資産変動額	▲ 725	842	▲ 1,567	3,156	204	2,952	▲ 3,881	638	▲ 4,519
本年度末純資産残高	245,020	245,745	▲ 725	316,327	313,171	3,156	▲ 71,308	▲ 67,426	▲ 3,882

【CF】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 茨城県日立市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29
【業務活動収支】			
業務支出	53,564	53,336	228
業務費用支出	29,536	29,555	▲ 19
人件費支出	13,209	13,226	▲ 17
物件費等支出	15,405	15,540	▲ 135
支払利息支出	315	361	▲ 46
その他の支出	607	428	179
移転費用支出	24,028	23,780	248
補助金等支出	5,941	6,209	▲ 268
社会保障給付支出	13,472	13,295	177
他会計への繰出支出	4,443	4,178	265
その他の支出	173	98	75
業務収入	56,896	59,250	▲ 2,354
税収等収入	40,418	41,774	▲ 1,356
国県等補助金収入	11,953	12,854	▲ 901
使用料及び手数料収入	2,623	2,655	▲ 32
その他の収入	1,902	1,967	▲ 65
臨時支出	2	2	0
災害復旧事業費支出	2	2	0
その他の支出	-	-	-
臨時収入	2	2	0
業務活動収支	3,331	5,914	▲ 2,583
【投資活動収支】			
投資活動支出	16,023	11,508	4,515
公共施設等整備費支出	12,731	8,830	3,901
基金積立金支出	2,807	2,178	629
投資及び出資金支出	339	439	▲ 100
貸付金支出	145	61	84
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	8,679	6,613	2,066
国県等補助金収入	3,565	2,869	696
基金取崩収入	4,646	3,273	1,373
貸付金元金回収収入	305	265	40
資産売却収入	162	205	▲ 43
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	▲ 7,344	▲ 4,895	▲ 2,449
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,619	5,376	243
地方債償還支出	5,605	5,356	249
その他の支出	15	20	▲ 5
財務活動収入	8,194	5,893	2,301
地方債発行収入	8,173	5,879	2,294
その他の収入	21	14	7
財務活動収支	2,574	517	2,057
本年度資金収支額	▲ 1,438	1,536	▲ 2,974
前年度末資金残高	5,408	3,872	1,536
本年度末資金残高	3,970	5,408	▲ 1,438
前年度末歳計外現金残高	635	626	9
本年度歳計外現金増減額	33	9	24
本年度末歳計外現金残高	668	635	33
本年度末現金預金残高	4,638	6,043	▲ 1,405

全体会計 財務書類

(貸借対照表)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を、係数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

【BS】貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29	科目名	H30	H29	H30-H29
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	378,649	385,472	▲ 6,823	固定負債	123,814	123,258	556
有形固定資産	362,096	357,651	4,445	地方債	77,833	76,560	1,273
事業用資産	134,327	128,680	5,647	長期未払金	-	-	-
土地	43,582	42,259	1,323	退職手当引当金	15,680	16,094	▲ 414
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	178,429	172,408	6,021	その他	30,300	30,604	▲ 304
建物減価償却累計額	▲ 97,197	▲ 93,890	▲ 3,307	流動負債	11,907	11,914	▲ 7
工作物	12,567	9,935	2,632	1年内償還予定地方債	8,197	8,073	124
工作物減価償却累計額	▲ 6,570	▲ 6,203	▲ 367	未払金	1,361	1,596	▲ 235
船舶	-	-	-	未払費用	17	9	8
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	971	916	55
航空機	-	-	-	預り金	1,101	1,057	44
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	261	263	▲ 2
その他	-	-	-	負債合計	135,722	135,172	550
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,081	3,737	▲ 656	固定資産等形成分	394,041	390,813	3,228
インフラ資産	217,193	218,504	▲ 1,311	余剰分(不足分)	▲ 126,584	▲ 123,282	▲ 3,302
土地	26,380	26,031	349				
建物	6,789	6,849	▲ 60				
建物減価償却累計額	▲ 3,534	▲ 3,422	▲ 112				
工作物	308,634	300,787	7,847				
工作物減価償却累計額	▲ 129,336	▲ 123,514	▲ 5,822				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	8,261	11,772	▲ 3,511				
物品	33,945	33,246	699				
物品減価償却累計額	▲ 23,369	▲ 22,780	▲ 589				
無形固定資産	1,675	1,796	▲ 121				
ソフトウェア	8	4	4				
その他	1,666	1,792	▲ 126				
投資その他の資産	14,878	26,026	▲ 11,148				
投資及び出資金	1,913	1,577	336				
有価証券	1	1	0				
出資金	1,889	1,555	334				
その他	23	20	3				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,498	1,639	▲ 141				
長期貸付金	169	333	▲ 164				
基金	11,432	22,646	▲ 11,214				
減債基金	-	12,418	▲ 12,418				
その他	11,432	10,229	1,203				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 134	▲ 169	35				
流動資産	24,530	17,231	7,299				
現金預金	7,950	10,738	▲ 2,788				
未収金	1,125	1,136	▲ 11				
短期貸付金	-	74	▲ 74				
基金	15,393	5,267	10,126				
財政調整基金	5,435	5,267	168				
減債基金	9,958	-	-				
棚卸資産	60	65	▲ 5				
その他	71	25	46				
徴収不能引当金	▲ 68	▲ 74	6	純資産合計	267,457	267,531	▲ 74
資産合計	403,179	402,703	476	負債及び純資産合計	403,179	402,703	476

【PL】行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:茨城県日立市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29
経常費用	96,745	98,576	▲ 1,831
業務費用	45,606	45,865	▲ 259
人件費	14,073	14,870	▲ 797
職員給与費	11,991	12,052	▲ 61
賞与等引当金繰入額	958	903	55
退職手当引当金繰入額	▲ 414	408	▲ 822
その他	1,537	1,507	30
物件費等	29,347	28,936	411
物件費	15,002	15,377	▲ 375
維持補修費	3,010	2,657	353
減価償却費	11,335	10,902	433
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,186	2,060	126
支払利息	805	899	▲ 94
徴収不能引当金繰入額	134	170	▲ 36
その他	1,247	991	256
移転費用	51,140	52,711	▲ 1,571
補助金等	37,159	38,995	▲ 1,836
社会保障給付	13,476	13,299	177
他会計への繰出金	-	-	-
その他	505	417	88
経常収益	10,689	10,957	▲ 268
使用料及び手数料	8,652	8,780	▲ 128
その他	2,037	2,177	▲ 140
純経常行政コスト	86,056	87,620	▲ 1,564
臨時損失	8	35	▲ 27
災害復旧事業費	2	2	0
資産除売却損	4	31	▲ 27
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	3	0
臨時利益	161	90	71
資産売却益	161	60	101
その他	-	30	▲ 30
純行政コスト	85,903	87,565	▲ 1,662

【NW】純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 茨城県日立市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29	H30 固定資産等 形成分	H29 固定資産等 形成分	H30-H29	H30 余剰分 (不足分)	H29 余剰分 (不足分)	H30-H29
前年度末純資産残高	267,531	265,413	2,118	390,813	391,169	▲ 356	▲ 123,282	▲ 125,757	2,475
純行政コスト(▲)	▲ 85,903	▲ 87,565	1,662				▲ 85,903	▲ 87,565	1,662
財源	85,739	89,573	▲ 3,834				85,739	89,573	▲ 3,834
税金等	53,820	63,103	▲ 9,283				53,820	63,103	▲ 9,283
国県等補助金	31,919	26,470	5,449				31,919	26,470	5,449
本年度差額	▲ 164	2,008	▲ 2,172				▲ 164	2,008	▲ 2,172
固定資産等の変動(内部変動)				3,220	▲ 388	3,608	▲ 3,220	388	▲ 3,608
有形固定資産等の増加				15,735	11,715	4,020	▲ 15,735	▲ 11,715	▲ 4,020
有形固定資産等の減少				▲ 11,497	▲ 11,139	▲ 358	11,497	11,139	358
貸付金・基金等の増加				4,077	3,037	1,040	▲ 4,077	▲ 3,037	▲ 1,040
貸付金・基金等の減少				▲ 5,096	▲ 4,000	▲ 1,096	5,096	4,000	1,096
資産評価差額	0	-	0	0	-	0			
無償所管換等	91	108	▲ 17	91	108	▲ 17			
他団体出資等分の増加									
他団体出資等分の減少									
比例連結割合変更に伴う差額									
その他	-	2	▲ 2	▲ 82	▲ 76	▲ 6	82	79	3
本年度純資産変動額	▲ 73	2,118	▲ 2,191	3,229	▲ 357	3,586	▲ 3,302	2,475	▲ 5,777
本年度末純資産残高	267,457	267,531	▲ 74	394,041	390,813	3,228	▲ 126,584	▲ 123,282	▲ 3,302

【CF】資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 茨城県日立市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	H30	H29	H30-H29
【業務活動収支】			
業務支出	85,524	86,817	▲ 1,293
業務費用支出	34,383	34,106	277
人件費支出	14,433	14,453	▲ 20
物件費等支出	18,075	17,901	174
支払利息支出	805	899	▲ 94
その他の支出	1,070	853	217
移転費用支出	51,141	52,711	▲ 1,570
補助金等支出	37,160	38,995	▲ 1,835
社会保障給付支出	13,476	13,299	177
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	505	417	88
業務収入	91,372	96,172	▲ 4,800
税収等収入	53,109	62,405	▲ 9,296
国県等補助金収入	27,576	22,843	4,733
使用料及び手数料収入	8,651	8,790	▲ 139
その他の収入	2,035	2,135	▲ 100
臨時支出	2	2	0
災害復旧事業費支出	2	2	0
その他の支出	-	-	-
臨時収入	2	2	0
業務活動収支	5,847	9,354	▲ 3,507
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,639	14,497	5,142
公共施設等整備費支出	15,597	11,513	4,084
基金積立金支出	3,558	2,484	1,074
投資及び出資金支出	339	439	▲ 100
貸付金支出	145	61	84
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	9,489	7,877	1,612
国県等補助金収入	4,086	3,540	546
基金取崩収入	4,646	3,607	1,039
貸付金元金回収収入	305	265	40
資産売却収入	162	205	▲ 43
その他の収入	290	260	30
投資活動収支	▲ 10,150	▲ 6,620	▲ 3,530
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,088	7,849	239
地方債償還支出	8,074	7,829	245
その他の支出	15	20	▲ 5
財務活動収入	9,569	7,506	2,063
地方債発行収入	9,471	7,492	1,979
その他の収入	98	14	84
財務活動収支	1,481	▲ 342	1,823
本年度資金収支額	▲ 2,822	2,393	▲ 5,215
前年度末資金残高	10,104	7,711	2,393
本年度末資金残高	7,282	10,104	▲ 2,822
前年度末歳計外現金残高	635	626	9
本年度歳計外現金増減額	33	9	24
本年度末歳計外現金残高	668	635	33
本年度末現金預金残高	7,950	10,738	▲ 2,788

